

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第17期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	K I Y Oラーニング株式会社
【英訳名】	K I Y O L e a r n i n g C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾部 貴淑
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町2丁目10番1号
【電話番号】	03-6434-5590
【事務連絡者氏名】	取締役CHRO・コーポレート本部長 星野 真幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町2丁目10番1号
【電話番号】	03-6434-5590
【事務連絡者氏名】	取締役CHRO・コーポレート本部長 星野 真幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第16期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	2,297,724	2,577,131	5,031,211
経常利益又は経常損失() (千円)	164,706	41,285	303,829
当期純利益又は中間純損失() (千円)	115,871	13,435	294,136
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	809,817	812,939	810,447
発行済株式総数 (株)	6,851,500	6,876,500	6,866,500
純資産額 (千円)	1,190,250	1,593,058	1,601,508
総資産額 (千円)	4,253,855	4,662,180	4,982,125
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額() (円)	16.94	1.96	42.96
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	42.75
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	34.2	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,704	389,234	726,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,551	28,913	115,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	576	1,397	113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,264,588	3,667,765	4,087,310

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、従来のオンライン教育サービス(eラーニング)の枠にとらわれず、個人向けのキャリア開発を目的とした支援や、法人向けの人材育成に関連したサービスを拡充することにより、事業拡大と企業価値向上に取り組んでおります。また、中長期的な戦略として、個人のキャリアを生涯にわたって支援する「キャリア支援プラットフォーム事業」と、企業の人的資本活用を包括的に支援する「人的資本活用プラットフォーム事業」を中核とした事業展開を行ってまいります。

「キャリア支援プラットフォーム事業」には、オンライン資格取得講座である「スタディング」、資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」などが含まれます。また、「人的資本活用プラットフォーム事業」には、法人向けの社員教育クラウドサービスである「エアコース」、オンライン資格取得講座「スタディング」の法人向け販売などが含まれます。

当社は、従来「e-learning・教育事業」を主要な事業としておりましたが、第1四半期会計期間より報告セグメントを「キャリア支援プラットフォーム事業」及び「人的資本活用プラットフォーム事業」に変更することといたしました。

全体として、当中間会計期間につきましては、引き続き、学習のDX(デジタルトランスフォーメーション)が加速し、リスクリング(学び直し)といった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境が進展しています。このような中で、当社の強みであるITを活用したオンライン講座は着実に存在感を高めています。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、AIの活用などによるサービスの強化や講座ラインナップの拡充により、最も信頼され、資格取得時に最初に思い浮かべられるサービスになることを目指して事業を展開しております。

このような状況の中、当中間会計期間の売上高は2,577,131千円(前年同期比12.2%増)と引き続き対前年同期と比べ伸びました。営業損失は38,283千円(前年同期は162,268千円の営業損失)、経常損失は41,285千円(前年同期は164,706千円の経常損失)、中間純損失は13,435千円(前年同期は115,871千円の中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(キャリア支援プラットフォーム事業)

「キャリア支援プラットフォーム」事業では、「スタディング」につきまして、引き続き講座のサービス内容の充実や品質の向上、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。講座ラインナップにおいては、2026年6月末現在で38講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

「スタディングキャリア」では、「スタディング」の利用者や資格取得者を中心に登録者が増加するとともに、求人ニーズのある企業及び人材紹介エージェントとの取引の拡大を進めております。その結果、転職成功事例が増えています。

また、2026年1月には、出版事業「スタディング出版」を開始しております。独学層の取り込みによる市場拡大、書店を通じたブランド認知と顧客接点の強化、既存資産を活かした効率的な事業運営を狙いとして、「書籍×AI×オンライン」による新しい独学スタイルを提案し、資格学習市場におけるさらなる成長を目指してまいります。

「スタディング」事業においては、発生ベース売上および利益の伸長に向けた戦略的な取り組みとして、難関資格講座への投資強化・集中化と受講期間が短い単年度版コースの販売強化を推進しております。また、マーケティングにおいてはYouTube、イベント・セミナー、AI0対策(生成AIの回答に自社サービスが適切に引用・表示されるような対策)など集客のマルチチャネル化を推進中です。

この結果、キャリア支援プラットフォーム事業における売上高は2,149,764千円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は100,394千円(前年同期比143.4%増)となりました。

(人的資本活用プラットフォーム事業)

「人的資本活用プラットフォーム」事業では、引き続き「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリース

によるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2025年12月末時点の1,286コースから、2026年6月末現在で1,368コース（対前年末比+82コース）まで増加しております。MBAコース、情報セキュリティ、ビジネス法律・労務、社会人基礎力など、様々な企業ニーズに対応するラインナップを強化しております。契約企業数に関しては、2025年12月末時点の1,175社から、2026年6月末現在で1,282社（対前年末比+107社）まで増加しております。

また、「スタディング」について、法人向けの販売を行っています。例えば、不動産関連の企業では、社員に「宅建士」の資格を取らせることが重要ですが、法人向け事業では資格講座を受講する企業に対する「スタディング」の販売を行っています。システム上では、「エアコース」のユーザーが「スタディング」の資格講座を受講し、企業の管理者が、社員の資格講座の受講状況をレポートで確認することが可能になる「スタディング連携機能」が実装されており、法人への資格講座販売も強化しております。

さらに、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」では、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動、最新AIモデル対応により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。

この結果、人的資本活用プラットフォーム事業における売上高は451,490千円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は92,878千円（前年同期比214.7%増）となりました。

（経営成績に関する特記事項）

当社が個人向け資格取得支援サービスで展開している「スタディング」は、会計上の売上高がサービス提供期間(コースの受講期間)に対応して期間按分されます。当社の主力の資格講座については、試験の終了後にコースの受講期限を設定しており、主力の資格講座の試験日は下半期に集中しているため、コースの受講期限についても同様に下半期に集中しております。

受講者が購入したタイミングが年度のどの時期であっても、受講期限は同じタイミングとなり、主力の資格講座の受講期限である下半期に売上高が積みあがることから、売上高の季節的変動があります。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は4,662,180千円となり、前事業年度末に比べ319,945千円減少いたしました。これは主にテレビCM放映費用や前期末未払法人税等の支払いによる現金及び預金の減少419,545千円があったものの、ソフトウェア仮勘定の増加11,349千円によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は3,069,121千円となり、前事業年度末に比べ311,495千円減少いたしました。これは主に前受金の減少205,467千円及び、未払法人税等の減少21,421千円及び未払消費税等の減少49,268千円によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,593,058千円となり、前事業年度末に比べ8,450千円減少いたしました。これは主に、中間純損失13,435千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて419,545千円減少し、3,667,765千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は389,234千円となりました。これは主に、前受金の減少額205,467千円及び、税引前中間純損失16,465千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28,913千円となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出50,628千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,397千円となりました。これは主に、リース債務の返済による減少額2,399千円があったものの、ストックオプション行使による増加額1,002千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,140,000
計	22,140,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,876,500	6,876,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	6,876,500	6,876,500	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月21日(注)1	3,000	6,869,500	501	810,948	501	800,948
2026年4月16日(注)2	7,000	6,876,500	1,991	812,939	1,991	802,939

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2026年4月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金及び資本準備金が1,991千円ずつ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
綾部 貴淑	東京都港区	2,757,100	40.09
ビジョナル株式会社	渋谷区渋谷2丁目15番1号	430,200	6.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	292,700	4.25
西村 裕二	東京都渋谷区	219,300	3.18
株式会社M S - J a p a n	東京都千代田区富士見2丁目10-2 飯田橋グラン・ブルーム4F	164,600	2.39
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	144,000	2.09
渡部 和幸	千葉県船橋市	143,800	2.09
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	126,391	1.83
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S (常任代理人 モ ルガン・スタンレーM U F G 証 券株式会社)	25 Cabot Square, Cana ry Wharf, London E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1- 9-7)	122,200	1.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティA I R	122,000	1.77
計	—	4,522,291	65.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,872,100	68,721	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	6,876,500	—	—
総株主の議決権	—	68,721	—

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K I Y O ラーニング 株式会社	東京都千代田区永田町 2丁目10番1号	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,310	3,667,765
売掛金	68,460	77,810
コンテンツ資産	198,243	198,028
商品及び製品	-	11,974
仕掛品	6,939	939
貯蔵品	98	111
その他	58,316	134,881
流動資産合計	4,419,370	4,091,512
固定資産		
有形固定資産	56,759	54,281
無形固定資産	291,563	294,670
投資その他の資産		
その他	214,431	221,716
投資その他の資産合計	214,431	221,716
固定資産合計	562,755	570,667
資産合計	4,982,125	4,662,180
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	33,261	11,840
前受金	2,530,440	2,324,972
賞与引当金	11,354	-
その他	354,735	282,205
流動負債合計	3,379,791	3,069,018
固定負債		
その他	825	103
固定負債合計	825	103
負債合計	3,380,617	3,069,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,447	812,939
資本剰余金	801,400	803,893
利益剰余金	10,238	23,673
自己株式	100	100
株主資本合計	1,601,508	1,593,058
純資産合計	1,601,508	1,593,058
負債純資産合計	4,982,125	4,662,180

(2) 【中間損益計算書】

【中間会計期間】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	2 2,297,724	2 2,577,131
売上原価	387,425	450,985
売上総利益	1,910,299	2,126,146
販売費及び一般管理費	1 2,072,567	1 2,164,430
営業損失 ()	162,268	38,283
営業外収益		
受取利息	1,617	4,320
受取配当金	0	0
その他	876	500
営業外収益合計	2,494	4,822
営業外費用		
支払利息	2,992	3,822
支払保証料	465	69
投資事業組合運用損	1,472	3,931
その他	0	0
営業外費用合計	4,932	7,823
経常損失 ()	164,706	41,285
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,820
特別利益合計	-	24,820
税引前中間純損失 ()	164,706	16,465
法人税等	48,835	3,029
中間純損失 ()	115,871	13,435

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	164,706	16,465
減価償却費	47,437	53,414
投資有価証券売却損益 (は益)	-	24,820
株式報酬費用	875	1,447
差入保証金償却額	1,611	1,611
賞与引当金の増減額 (は減少)	25,237	11,354
株主優待引当金の増減額 (は減少)	8,569	-
受取利息及び受取配当金	1,617	4,321
支払利息	2,992	3,822
投資事業組合運用損益 (は益)	1,472	3,931
売上債権の増減額 (は増加)	13,129	9,349
棚卸資産の増減額 (は増加)	37,247	5,772
未払又は未収消費税等の増減額	42,273	49,268
未払金の増減額 (は減少)	37,734	12,054
未払費用の増減額 (は減少)	6,392	10,664
前払費用の増減額 (は増加)	44,862	75,498
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	703	1,239
前受金の増減額 (は減少)	145,588	205,467
その他	15,502	5,323
小計	140,735	367,371
利息及び配当金の受取額	1,617	4,321
利息の支払額	3,131	3,990
法人税等の支払額	18,454	22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,704	389,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165	3,104
投資有価証券の売却による収入	-	24,820
無形固定資産の取得による支出	51,386	50,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,551	28,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	3,006	1,002
リース債務の返済による支出	2,399	2,399
自己株式の取得による支出	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	576	1,397
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	211,679	419,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,476,268	4,087,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,264,588	3,667,765

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
広告宣伝費	1,246,388千円	1,233,873千円
給料及び手当	453,128千円	519,890千円

- 2 売上高の季節的変動

当社が個人向け資格取得支援サービスで展開している「スタディング」は、会計上の売上高がサービス提供期間(コースの受講期間)に対応して期間按分されます。当社の主力の資格講座については、試験の終了後にコースの受講期限を設定しており、主力の資格講座の試験日は下半期に集中しているため、コースの受講期限についても同様に下半期に集中しております。

受講者が購入したタイミングが年度のどの時期であっても、受講期限は同じタイミングとなり、主力の資格講座の受講期限である下半期に売上高が積みあがることから、売上高の季節的変動があります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,264,588千円	3,667,765千円
現金及び現金同等物	3,264,588	3,667,765

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	キャリア支援 プラットフォーム事業	人的資本活用 プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,928,345	369,378	2,297,724	-	2,297,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,165	-	22,165	22,165	-
計	1,950,510	369,378	2,319,889	22,165	2,297,724
セグメント利益又は損失()	41,254	29,514	70,768	233,037	162,268

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 233,037千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	キャリア支援 プラットフォーム事業	人的資本活用 プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,125,641	451,490	2,577,131	-	2,577,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,123	-	24,123	24,123	-
計	2,149,764	451,490	2,601,255	24,123	2,577,131
セグメント利益又は損失()	100,394	92,878	193,272	231,556	38,283

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 231,556千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「e-learning・教育事業」を主要な事業としておりましたが、第1四半期会計期間より報告セグメントを「キャリア支援プラットフォーム事業」及び「人的資本活用プラットフォーム事業」に変更することといたしました。これは、経営資源の再配分、経営管理体制の実態及び今後の成長戦略の観点から、報告セグメントを区分することが当社の経営実態を反映するものと判断したためであります。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
個人向け資格取得事業	1,926,626	2,115,338
法人向け教育事業	366,583	448,365
その他	4,514	13,428
顧客との契約から生じる収益	2,297,724	2,577,131
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,297,724	2,577,131

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1株当たり中間純損失金額()	16円94銭	1円96銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(千円)	115,871	13,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	115,871	13,435
普通株式の期中平均株式数(株)	6,839,348	6,871,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月14日

K I Y Oラーニング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 市 武 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK I Y Oラーニング株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K I Y Oラーニング株式会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。